

秋田県知事、秋田労働局長等による

新規高卒者に対する求人要請

平成23年6月1日(水) 於: 秋田県商工会館会頭室

6月1日に、中野節副知事、坂本忠行秋田労働局長、米田進教育長らが、秋田県商工会館を訪れ県内経済5団体に対して、来春卒業する高校生の採用拡大と求人票の早期提出の要請があった。

東日本大震災の影響で今後の雇用情勢が懸念される中で、県内就職を希望する高校生をできるだけ多く採用していただくよう関連、会員企業に対して働きかけて欲しいとの強い要請であった。

懇談の席上、当協会の新開会長が理事長を務める、秋田経済研究所が行った「東日本大震災」に関するアンケート調査の中で、今後の対策として「雇用面の調整」と答える(複数回答)企業が40%程度に上るとの報告があった。

今後の雇用が懸念されることから、県内誘致企業に対し雇用の拡大をはかるよう、秋田県はじめ行政機関から、誘致企業の中央に対し積極的に働きかけて欲しいとの提案があった。



謹 啓

時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

貴団体を始め傘下企業の皆様には、本県における雇用労働政策の推進につきまして、日ごろ格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、今春、県内に就職を希望した多くの高校生が社会人としての第一歩を踏み出すことができましたのは、貴団体を始め事業主の皆様が雇用の維持・拡大に取り組まれた賜物と、深く感謝申し上げます。

さて、全国的に景気は、東日本大震災の影響から、このところ弱い動きとなっており、失業率も高水準にあるなど、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあります。また、本県においては、有効求人倍率が全国平均を大きく下回る状態が続いており、雇用環境は依然として厳しい状況にあります。

今春の本県新規高卒者の県内就職状況については、希望者が大幅に増加するとともに、県内就職率も5年ぶりに6割を超えております。

本県にとって、若者の県内定着は、県内企業の発展はもとより、活力ある地域社会の形成のためにも、喫緊かつ重要な課題であり、県及び秋田労働局といたしましては、引き続き関係機関等と一体となって、施策の充実に努めてまいります。

来る6月20日からは、来春の高校卒業予定者に対する求人受付が開始されます。

貴団体におかれましては、厳しい経済情勢ではありますが、この時期を各企業の将来を担う優秀な人材を確保できるチャンスと捉え、若者が一人でも多く県内に就職できるよう、採用枠の拡大と求人票の早期提出について、傘下の企業に周知していただくようお願い申し上げます。

末筆ながら貴団体と傘下企業の一層の御発展をお祈り申し上げます。

敬 白

平成23年6月1日

社団法人 秋田県経営者協会

会長 新開 卓 様

秋田県知事 佐竹 敬久



秋田労働局長 坂本 忠行

